

平成18年
通信利用動向調査報告書
事業所編

平成19年3月

総務省 情報通信政策局

通信利用動向調査の 目的と方法（事業所）

調査の目的と方法(事業所)

1 調査の目的等

本調査は、事業所を対象に行った統計報告調整法に基づく承認統計調査である。この調査により、利用者の視点における情報通信の利用動向を把握し、情報通信行政の施策の策定及び評価のための基礎資料とする。

2 調査の概要

(1)調査の範囲等

調査の範囲	地域	全国		
	企業	以下の産業に属する、常用雇用者が5人以上の事業所		
		調査における産業区分	日本標準産業分類(平成14年3月改訂)上の産業分類との比較	
		農・林・漁業	「A 農業」、「B 林業」及び「C 漁業」	
		鉱業	「D 鉱業」	
		建設業	「E 建設業」	
		製造業	「F 製造業」	
		電気・ガス・熱供給・水道業	「G 電気・ガス・熱供給・水道業」	
		運輸業	「I 運輸業」	
		卸売・小売業	「J 卸売・小売業」	
		金融・保険業	「K 金融・保険業」	
不動産業		「L 不動産業」		
サービス業、その他	「H 情報通信業」(中分類「37 通信業」を除く)、 「M 飲食店、宿泊業」、「N 医療、福祉」、「O 教育、学習支援業」、 「P 複合サービス業」及び「Q サービス業(他に分類されないもの)」			
公務	「R 公務」			
客体の 選定方法等	使用名簿	平成16年事業所・企業統計調査、調査区別民営事業所漢字リストテープ(民営事業所分)及び平成13年事業所・企業統計調査、調査区別国・地方公共団体事業所漢字リストテープ(公務分)		
	選定方法	無作為抽出		
	抽出方法	常用雇用者規模を層化基準とした業種別の系統抽出法		
	抽出数	5,500事業所		
調査方法	郵送による調査票の送付・回収、報告者自記入による			
調査時期	平成19年2月			

(2)調査事項

- ・調査対象事業所の属性
- ・情報通信関連機器の保有状況
- ・インターネットの利用状況
- ・情報通信ネットワークのセキュリティ

3 有効回答数(率)

3,692(67.1%)【前回:2,821(50.4%)】

本調査における 産業区分	常用雇用者規模(従業者数)			
	5-29人	30-99人	100人以上	計
農・林・漁業	176	116	34	326
鉱業	195	69	14	278
建設業	75	105	99	279
製造業	73	127	133	333
電気・ガス・熱供給・水道業	81	99	106	286
運輸業	93	121	97	311
卸売・小売業	113	113	120	346
金融・保険業	148	93	123	364
不動産業	116	110	93	319
サービス業、その他	139	152	166	457
公務	123	137	133	393
計	1,332	1,242	1,118	3,692

4 集計結果の留意事項

(1) 比重調整について

調査対象の選定においては、産業・従業者規模ごとに事業所数を反映させるように配慮した業種別の系統抽出法を採用した。しかし、回収率が産業・従業者規模により異なっており、回収結果の産業・従業者規模構成は母集団と多少の乖離が生じているため、母集団を正しく推計することが困難となる。よって、本調査では、「平成16年事業所・企業統計調査 調査結果」、「平成13年事業所・企業統計調査 調査結果」及び「平成18年通信利用動向調査(事業所)」の有効回答(合計3,692)を用いて算出した下記の比重値を回収結果に乘じ、母集団の産業・従業者規模構成と一致する比重調整を行った上で分析している。

【産業雇用者規模別比重値】

本調査における 産業区分	常用雇用者規模(従業者数)		
	5-29人	30-99人	100人以上
農・林・漁業	0.09460583927318500	0.01523431119578840	0.00563521708660277
鉱業	0.01779043875436600	0.00398791958487615	0.00262063287006147
建設業	4.47191004817796000	0.25051309028254300	0.03485647603041360
製造業	4.99314725146342000	0.64227974434727000	0.21412562842397000
電気・ガス・熱供給・水道業	0.11877326478303300	0.03010051267363530	0.01230653590972260
運輸業	1.14796243641166000	0.31604976800427300	0.09573565119358580
卸売・小売業	7.86636940470708000	0.80185181439526800	0.12990574197371400
金融・保険業	0.55153107494854500	0.17730757399233100	0.02263639702215700
不動産業	0.35690810727664800	0.03168583379256140	0.00876675273138843
サービス業、その他	8.86948062537747000	1.28006038565226000	0.24399074319072300
公務	0.25199977270566700	0.09825354121427550	0.05739339238818830

(2) 計数等について

ア 集計結果については、表示単位に満たない部分を四捨五入しているため、個々の比率の合計が全体を示す数値と一致しない場合がある。

イ 本報告書中の「n」は、その質問に対する回収総数(比重調整前の集計数)である。

(3) 時系列での比較について

母集団名簿として使用した「事業所・企業統計調査」の産業分類の変更等による本調査の産業区分等の変更に伴い、時系列での比較については以下のとおり、注意を要する。

ア 平成 17 年調査までの「金融業」及び「保険業」は平成 18 年調査から「金融・保険業」として調査。

イ 平成 17 年調査までの「飲食店」は平成 18 年調査から「サービス業、その他」に含めて調査。

調査結果の概要

通信利用動向調査(事業所編)

調査結果の概要

目次

第1章 情報通信機器の保有状況

1 機器別保有率の推移	1
2 機器別保有率	
①携帯電話・PHS	2
②携帯情報端末(PDA)	3
③無線呼出し用の携帯受信端末	4
④パソコン	5
⑤ファクシミリ	6

第2章 インターネットの利用状況

1 インターネットの利用率の動向	7
2 インターネットの接続形態	9
3 インターネットの利用目的	11

第3章 情報通信ネットワークの安全対策

1 過去1年間の被害	13
2 過去1年間のコンピュータウィルスの感染回数	14
3 セキュリティ対策	15

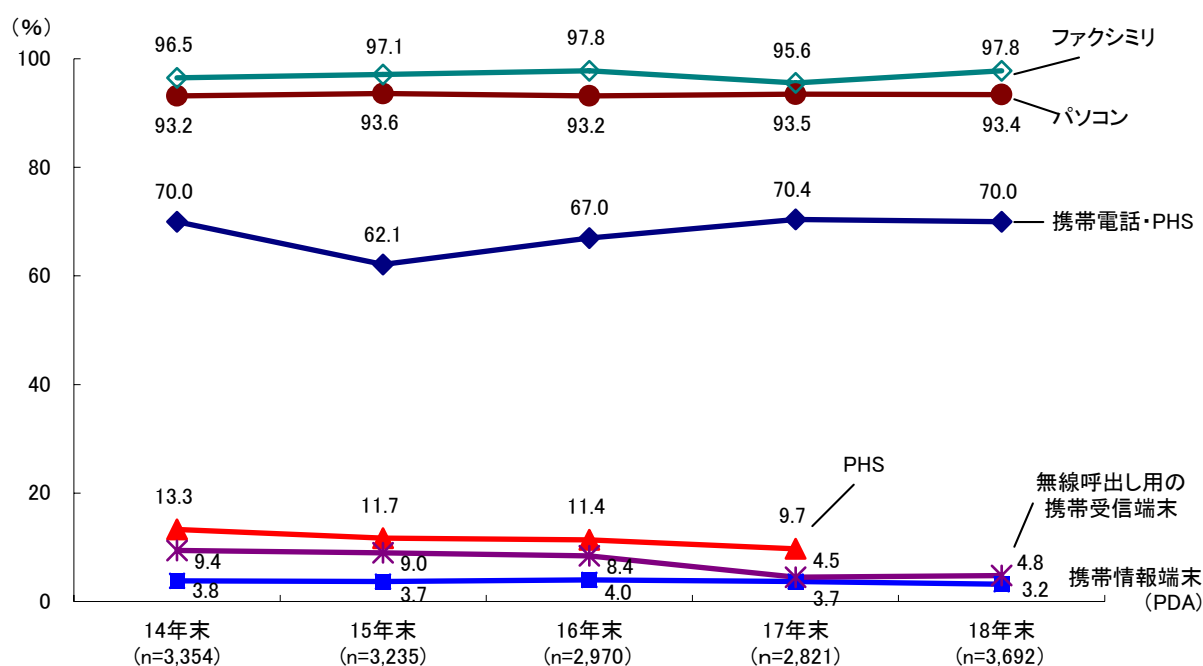
第1章 情報通信機器の保有状況

1 機器別保有率の推移

情報通信機器の保有率は、「ファクシミリ」が 97.8% (前年差+2.2 ポイント、以下同様)、「パソコン」が 93.4% (-0.1 ポイント)、「携帯電話・PHS」が 70.0%*1、「無線呼出し用の携帯受信端末」が 4.8% (+0.3 ポイント)、「携帯情報端末 (PDA)」が 3.2% (-0.5 ポイント)であった。

情報通信機器の保有率は、前年 (平成 17 年末) とほぼ同様の状況となっており、事業所で保有率が高いのは「ファクシミリ」、「パソコン」等であった (図表 1-1 参照)。

図表 1-1 情報通信機器の保有率の推移 (複数回答)



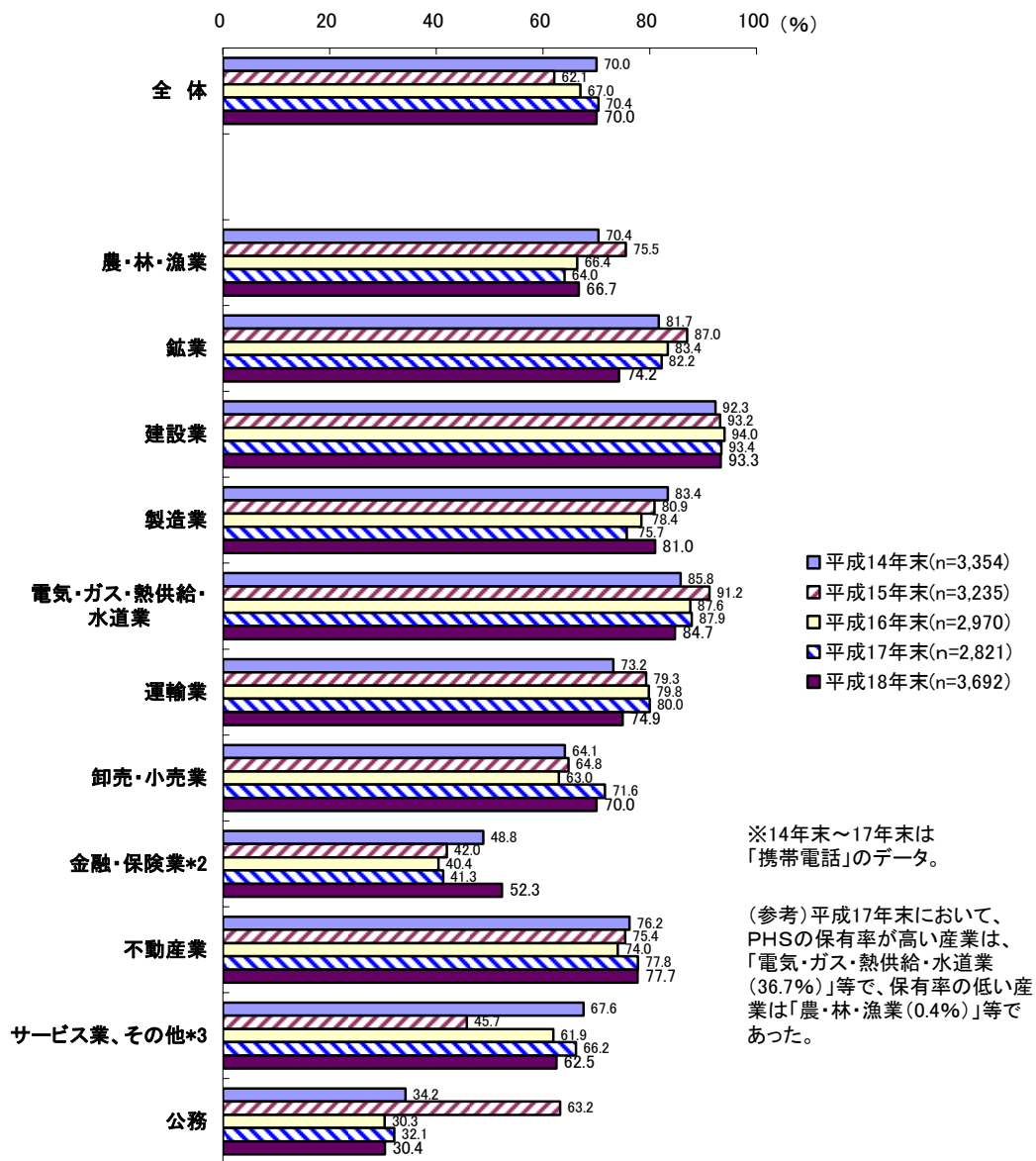
*1 平成 14 年～17 年は携帯電話と PHS を区別して調査したが、18 年は携帯電話と PHS をあわせ「携帯電話・PHS」とした。図表 1-1 の「携帯電話・PHS」における 14 年末～17 年末は「携帯電話」のデータ。

2 機器別保有率

① 携帯電話・PHS

「携帯電話・PHS」の保有率は全体で70.0%であった。保有率が最も高い産業は「建設業」(93.3%)で、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」(84.7%)、「製造業」(81.0%)であった。一方、保有率が最も低い産業は「公務」(30.4%)で、次いで「金融・保険業」(52.3%)であった(図表1-2参照)。

図表1-2 携帯電話・PHS保有率(産業別)



*2 平成14年～17年は金融業と保険業を区別して調査したが、18年は両者をあわせ「金融・保険業」とした。平成14年～17年の「金融・保険業」のデータは、金融業と保険業のデータを合算して作成した(これ以下の図表等においても同様)。

*3 平成14年～17年は飲食店を個別に調査したが、18年は「サービス業、その他」に含めて調査した。14～17年の「サービス業、その他」のデータは、サービス業と飲食店のデータを合算して作成した(これ以下の図表等においても同様)。

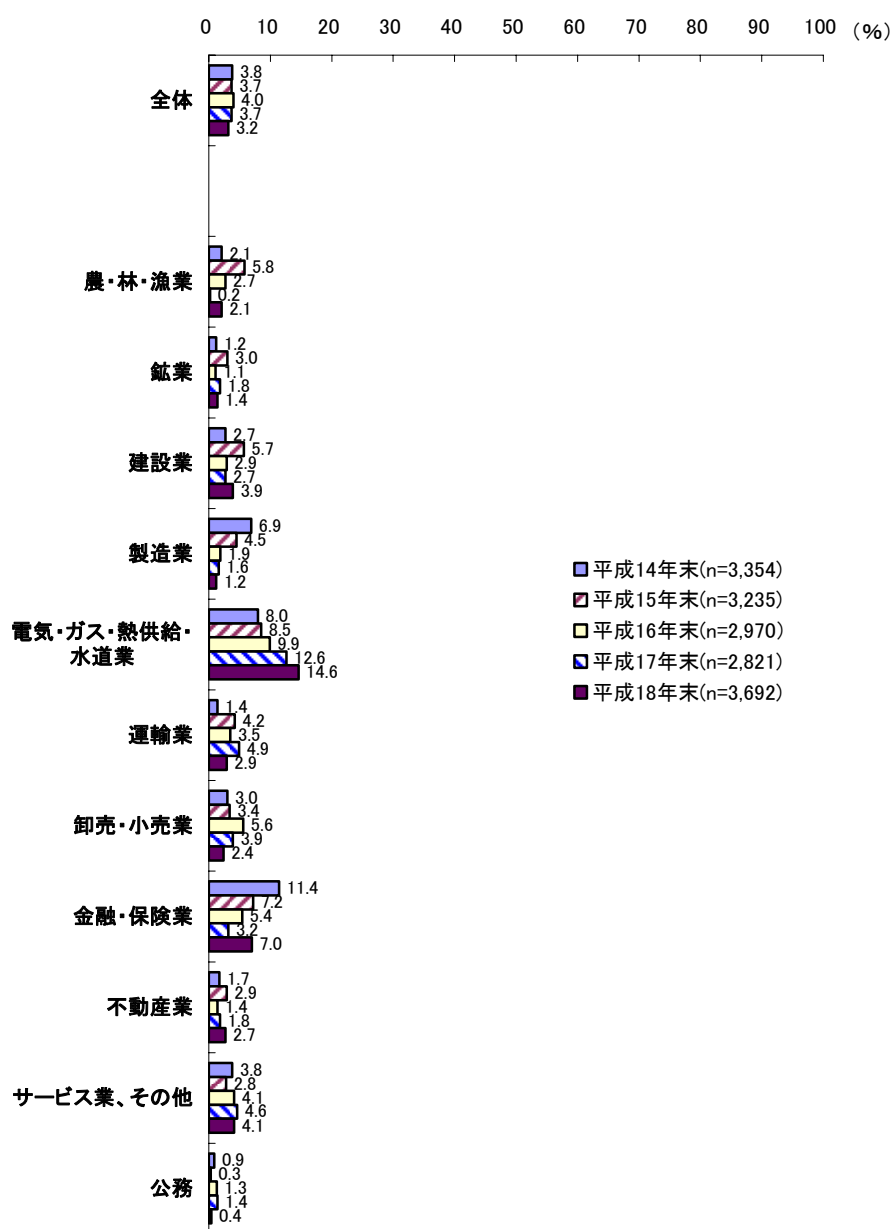
② 携帯情報端末(PDA)

携帯情報端末 (PDA) の保有率は、全体においては前年より 0.5 ポイント減少し 3.2% であった。前年より保有率が減少した産業は、「運輸業 (-2.0 ポイント)」、「卸売・小売業 (-1.5 ポイント)」、「公務 (-1.0 ポイント)」等となっている。

しかし、保有率の増加がみられた産業もあり、「金融・保険業」では 3.8 ポイント増、「電気・ガス・熱供給・水道業」は 2.0 ポイント増等となっている。

また、「電気・ガス・熱供給・水道業」は、他の産業に比べて携帯情報端末の所有率が高い状況が続いている (図表 1-3 参照)。

図表 1-3 携帯情報端末(PDA)保有率の推移(産業別)

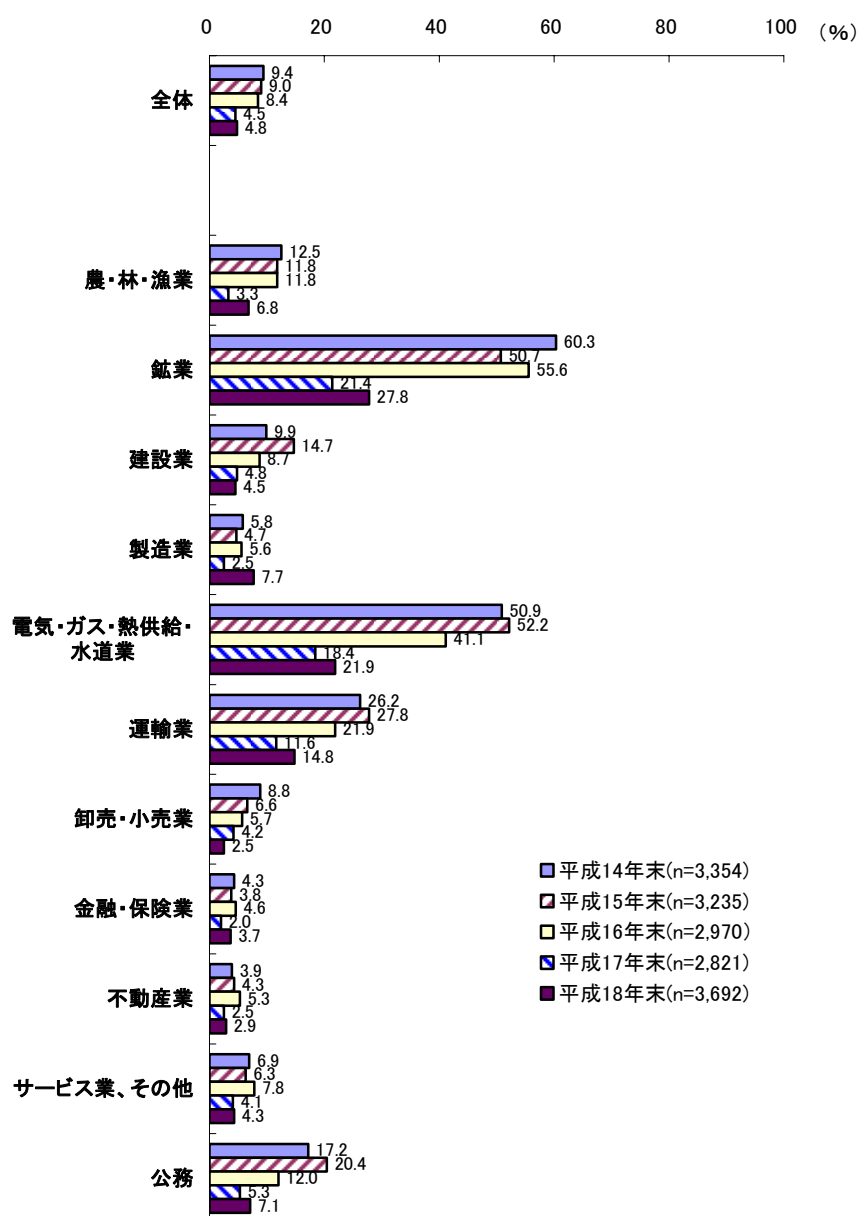


③ 無線呼出し用の携帯受信端末

無線呼出し用の携帯受信端末の保有率は、全体においては前年より 0.3 ポイント増加し 4.8%となっている。

前年より保有率が増加した産業は、「鉱業 (+6.4 ポイント)」、「製造業 (+5.2 ポイント)」等であり、減少した産業は、「卸売・小売業 (-1.7 ポイント)」、「建設業 (-0.3 ポイント)」である (図表 1-4 参照)。

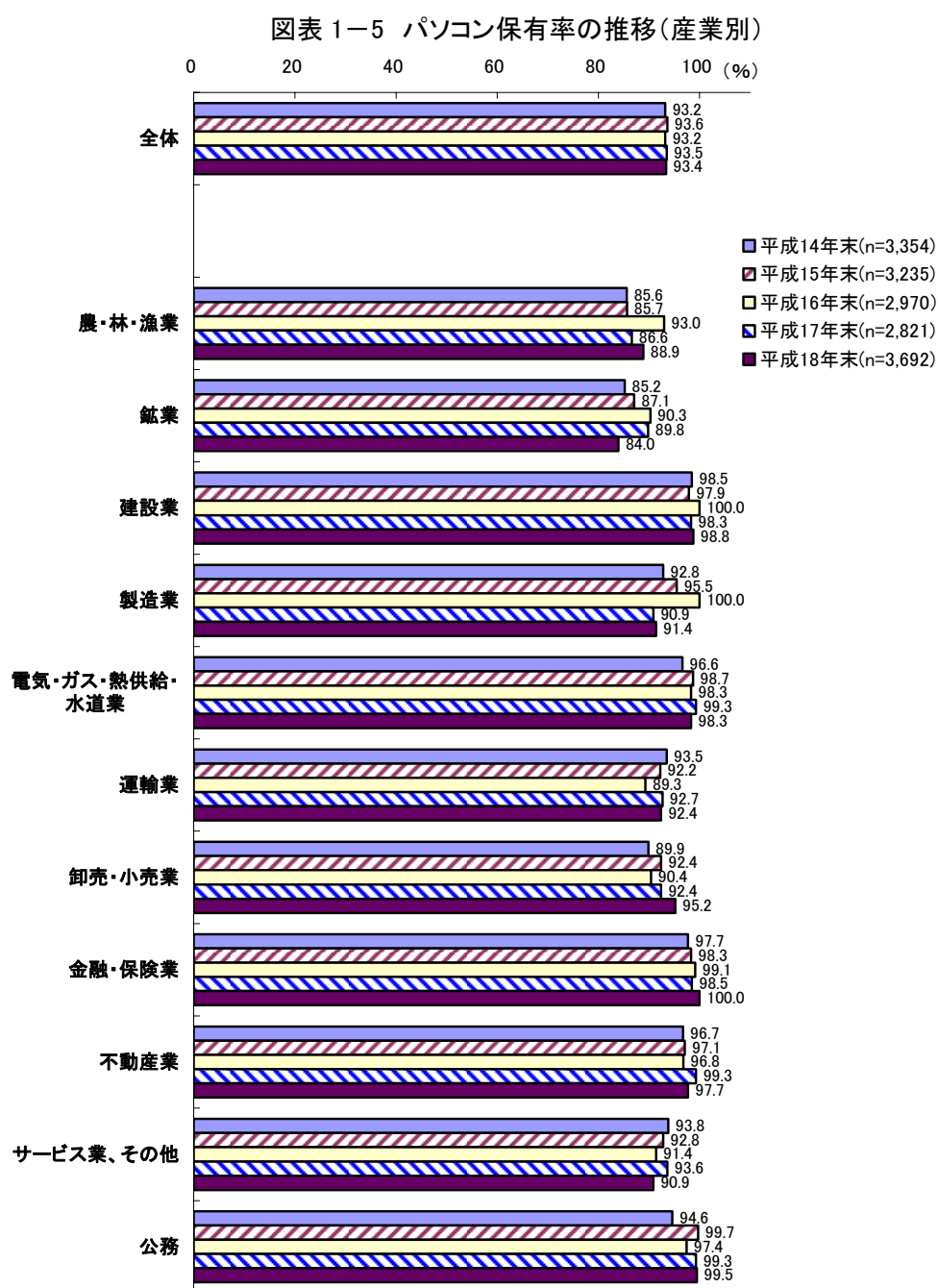
図表 1-4 無線呼出し用の携帯受信端末の保有率の推移(産業別)



④ パソコン

パソコンの保有率は、全体で93.4%（-0.1ポイント）と前年とほぼ同様の結果となった。しかし、産業別においては保有率に変化がみられ、保有率が増加したのは「卸売・小売業（+2.8ポイント）」、「農・林・漁業（+2.3ポイント）」、「金融・保険業（+1.5ポイント）」等で、保有率が減少したのは、「鉱業（-5.8ポイント）」、「サービス業、その他（-2.7ポイント）」、「不動産業（-1.6ポイント）」等である。

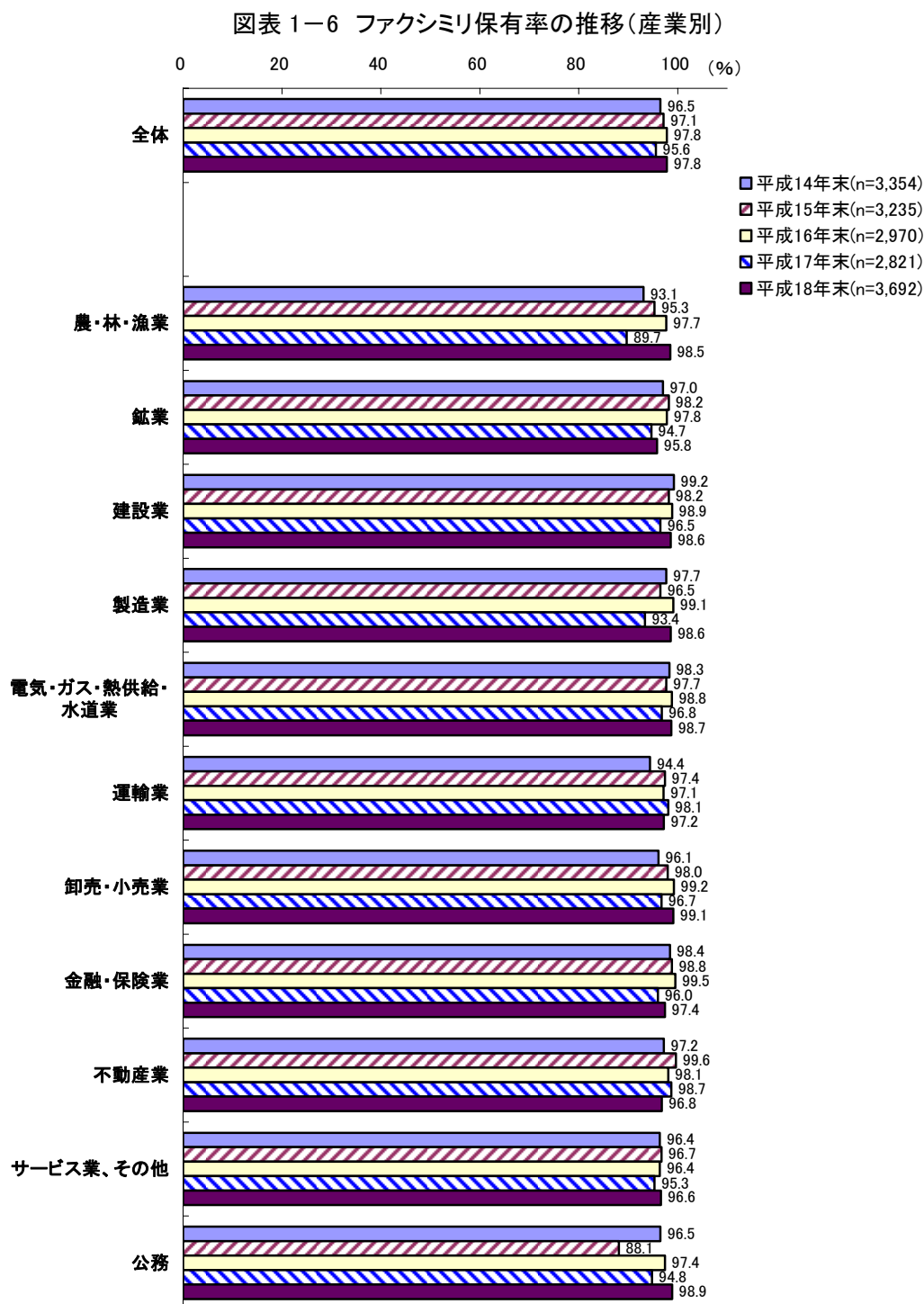
パソコンの保有率が高い産業は、「金融・保険業(100%)」、「公務（99.5%）」、「建設業（98.8%）」、「電気・ガス・熱供給・水道業（98.3%）」、「不動産業（97.7%）」等である（図表1-5参照）。



⑤ ファクシミリ

ファクシミリの保有率は全体で97.8%で、一昨年（平成16年末）と同水準となった。前年（平成17年末）と比較して保有率が増加した産業は、「農・林・漁業（+8.8ポイント）」、「製造業（+5.2ポイント）」、「公務（+4.1ポイント）」等で、減少したのは「不動産業（-1.9ポイント）」「運輸業（-0.9ポイント）」である。

いずれの産業もファクシミリの保有率は9割台後半と高率である（図表1-6参照）。

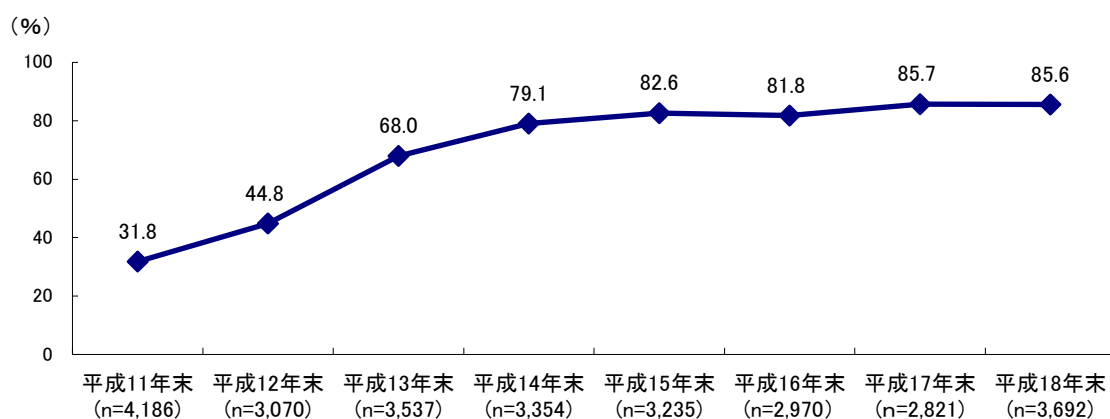


第2章 インターネットの利用状況

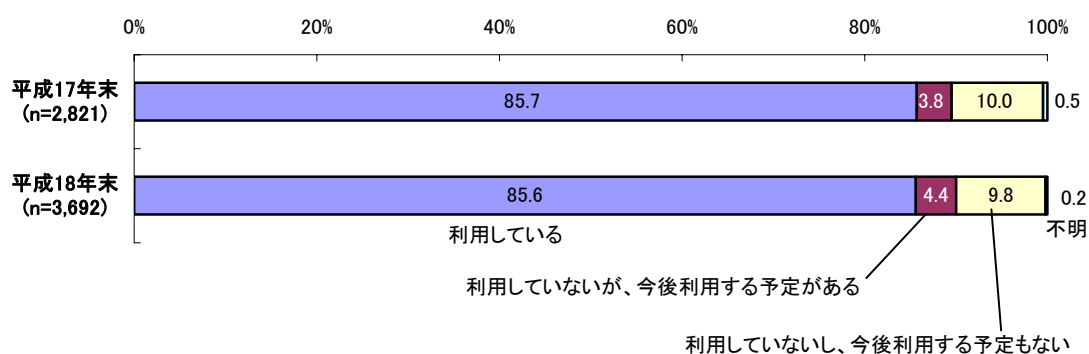
1 インターネットの利用率の動向

インターネットの利用率は85.6%（-0.1ポイント）で、前年とほぼ同様の結果となっている。また、インターネットを「今後利用する予定がある」と回答した事業所も4.4%（+0.6ポイント）と、前年とほぼ同じ状況である（図表2-1、図表2-2参照）。

図表2-1 インターネット利用率の推移

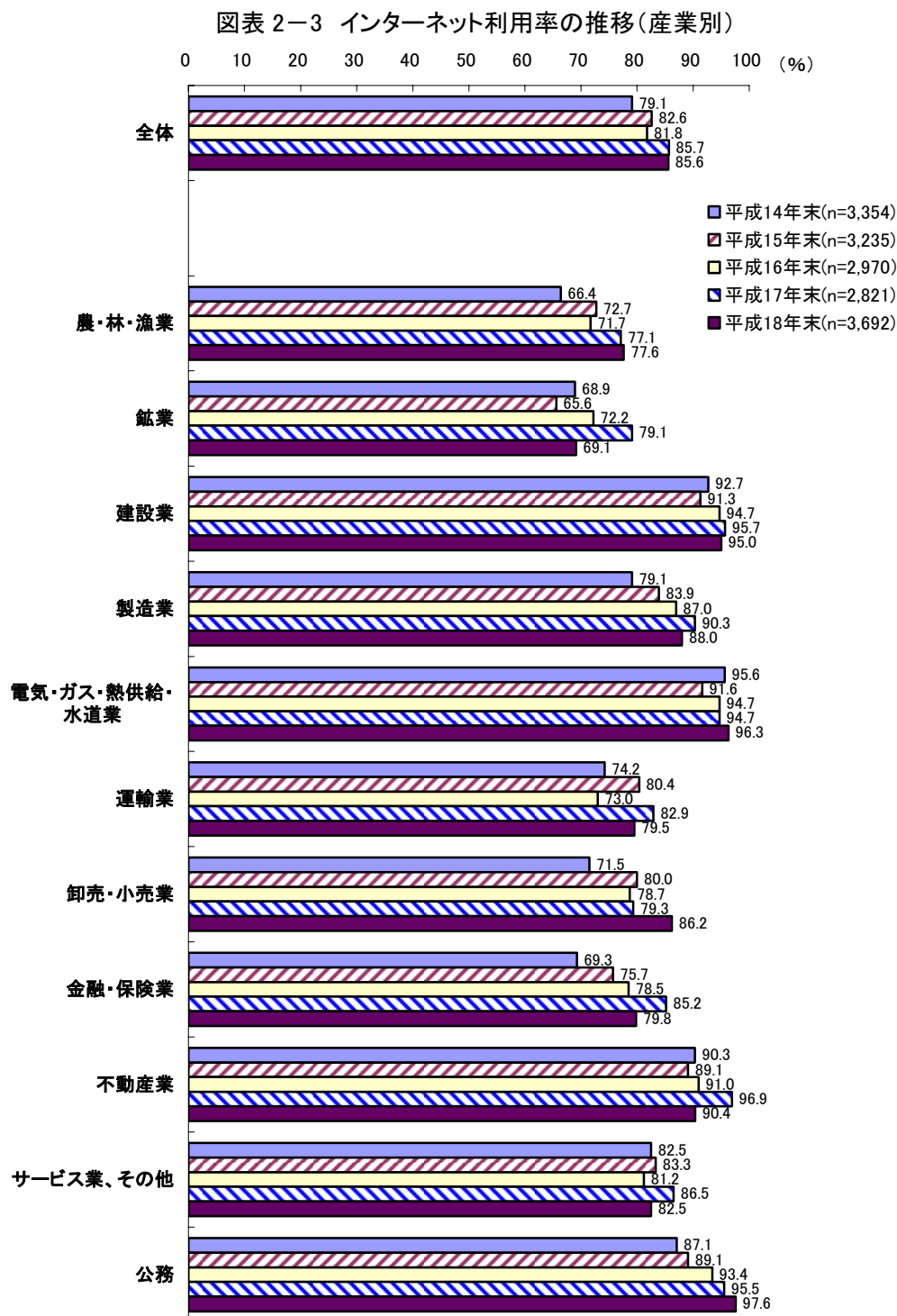


図表2-2 インターネットの利用意向



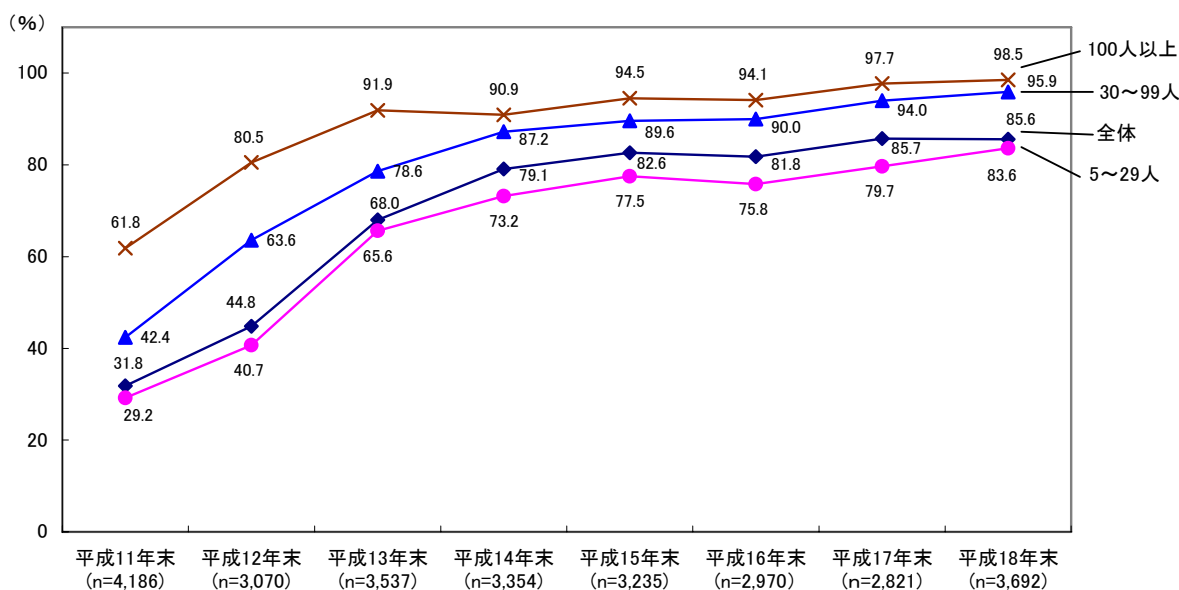
産業別にインターネットの利用率をみると、利用率が高いのは「公務（97.6%）」、「電気・ガス・熱供給・水道業（96.3%）」、「建設業（95.0%）」等で、「公務」は2.1ポイント増、「電気・ガス・熱供給・水道業」は1.6ポイント増である。

一方、利用率の低い産業は、「鉱業（69.1%）」、「農・林・漁業（77.6%）」等だが、特に「鉱業」は前年より－10.0ポイントと大幅な減少となっている（図表2-3参照）。



従業者規模別のインターネット利用率においては、前年と同様に、規模の大きな事業所ほど高く「100人以上の事業所」の利用率は98.5%である。しかし、前年比においては、小規模の事業所のほうが高く、「100人以上の事業所」が0.8ポイントの増加であるのに対し、「5～29人の事業所」では3.9ポイントの増加となっている（図表2-4参照）。

図表2-4 インターネット利用率の推移(従業者規模別)



2 インターネットの接続形態

インターネットは、光回線（FTTH回線）で接続している事業所が34.9%と最も多く、次いでDSL回線（21.1%）、ISDN回線（常時接続）（17.5%）、電話回線（ダイヤルアップ）（7.2%）、専用線（5.5%）、ケーブルテレビ回線（CATV回線）（3.7%）、ISDN回線（非常時接続）（3.3%）の順となっている。

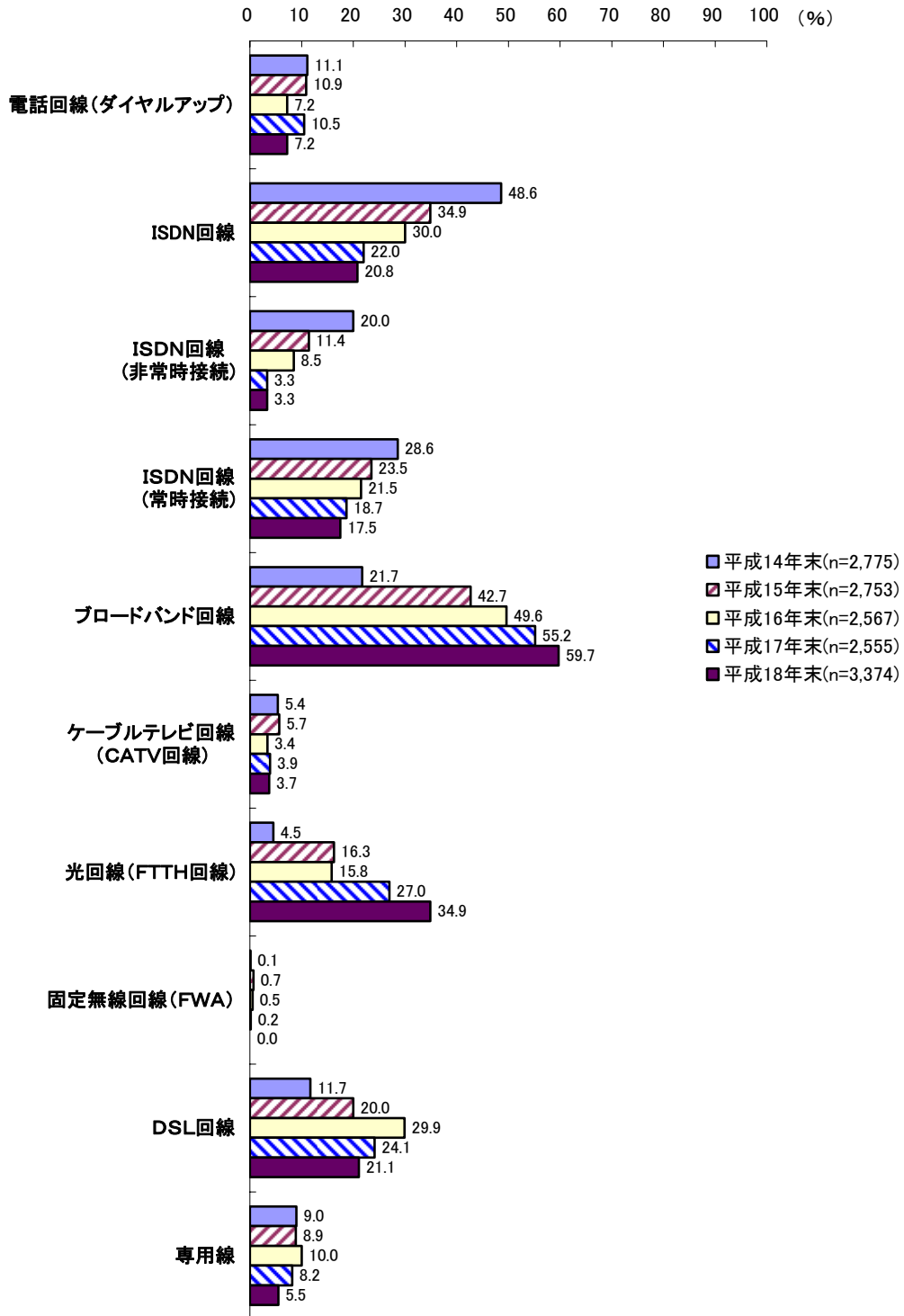
光回線（FTTH回線）は前年から7.9ポイントの増加となっており、前年に続きDSL回線を上回っている。また、光回線の増加によりブロードバンド回線*4は、DSL回線（-3.0ポイント）、ケーブルテレビ回線（CATV回線）（-0.2ポイント）、固定無線回線（FWA）（-0.2ポイント）において減少がみられたものの、4.5ポイント増の59.7%となった。

一方、ISDN回線*5は前年から1.2ポイント減少して20.8%となり、電話回線（ダイヤルアップ）（-3.3ポイント）、専用線（-2.7ポイント）も減少となった（図表2-5参照）。

*4 ブロードバンド回線は、ケーブルテレビ回線（CATV回線）、光回線（FTTH回線）、固定無線回線（FWA）、DSL回線の合計。

*5 ISDN回線は、常時接続ISDN回線と非常時接続ISDN回線の合計。

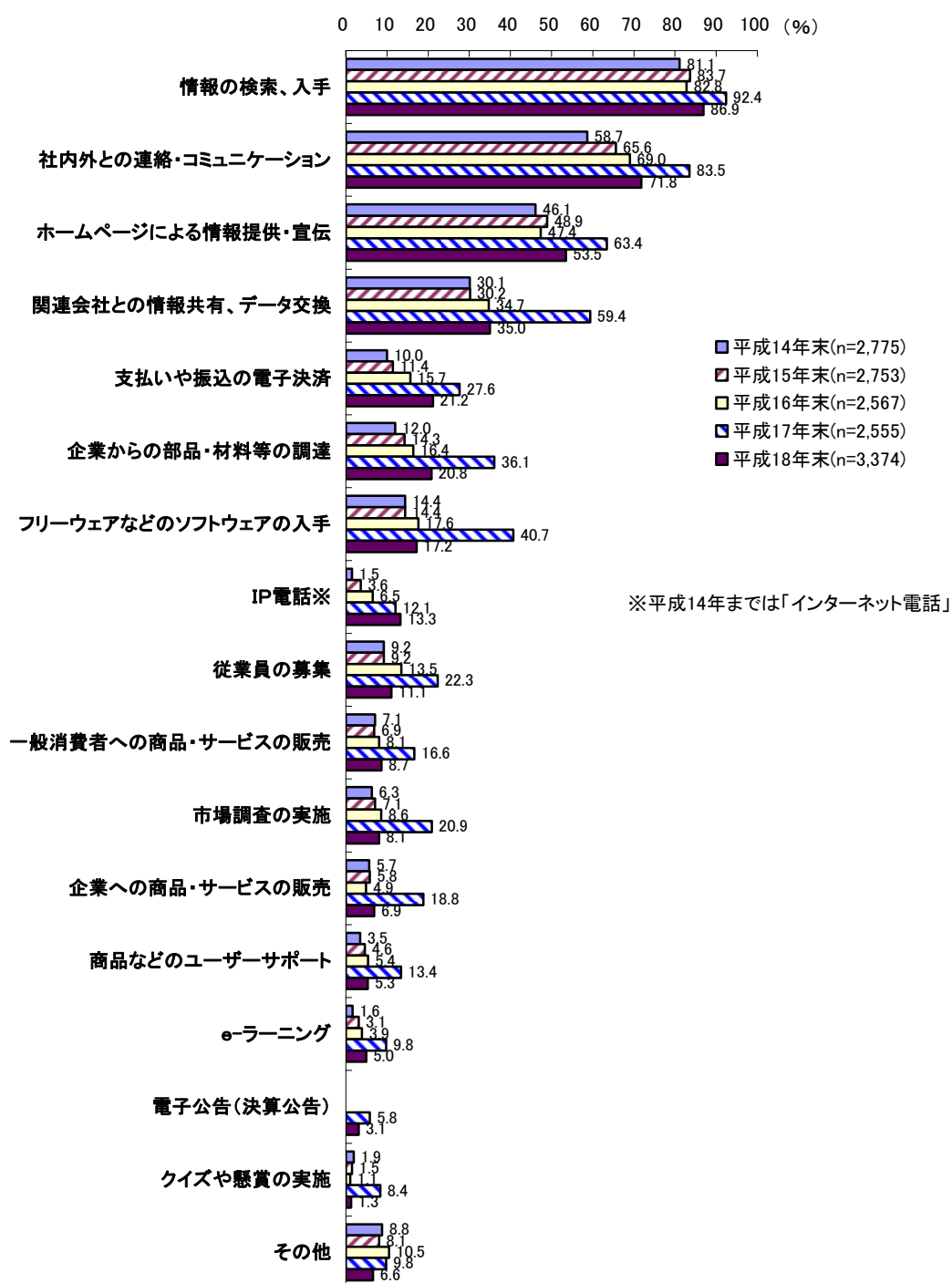
図表 2-5 インターネットの接続形態



3 インターネットの利用目的

インターネットの利用目的として、「情報の検索、入手（86.9%）」を回答した事業所が最も多く、次いで「社内外との連絡・コミュニケーション（71.8%）」、「ホームページによる情報提供・宣伝（53.5%）」、「関連会社との情報共有、データ交換（35.0%）」の順となっており、これらの上位4位における順位は前年と同様の結果となっている（図表2-6参照）。

図表 2-6 インターネットの利用目的(複数回答)



産業別にインターネットの利用目的をみると、いずれの産業においても「情報の検索、入手」が1位となっている。また、2位～4位についても産業による大きな差異はみられず、「公務」を除く全ての産業で「社内外との連絡・コミュニケーション」が2位となり、「鉱業」と「公務」を除く全ての産業で「ホームページによる情報提供・宣伝」が3位に、すべての産業で「関連会社との情報共有、データ交換」が4位となっている（図表2-7参照）。

図表 2-7 インターネットの利用目的(産業別・複数回答)

単位：％

		1位	2位	3位	4位	5位
農・林・漁業 (n=271)	目的	情報の検索、入手	社内外との連絡・コミュニケーション	ホームページによる情報提供・宣伝	関連会社との情報共有、データ交換	企業からの部品・材料等の調達
	％	86.1	62.1	42.2	28.0	17.9
鉱業 (n=210)	目的	情報の検索、入手	社内外との連絡・コミュニケーション	支払や振込の電子決済	関連会社との情報共有、データ交換	ホームページによる情報提供・宣伝
	％	88.8	60.4	30.9	22.5	19.3
建設業 (n=274)	目的	情報の検索、入手	社内外との連絡・コミュニケーション	ホームページによる情報提供・宣伝	関連会社との情報共有、データ交換	フリーウェアなどのソフトウェアの入手
	％	88.0	69.3	45.0	36.7	25.9
製造業 (n=318)	目的	情報の検索、入手	社内外との連絡・コミュニケーション	ホームページによる情報提供・宣伝	関連会社との情報共有、データ交換	支払や振込の電子決済
	％	87.4	74.2	57.5	43.3	34.8
電気・ガス・熱供給・水道業 (n=280)	目的	情報の検索、入手	社内外との連絡・コミュニケーション	ホームページによる情報提供・宣伝	関連会社との情報共有、データ交換	企業からの部品・材料等の調達
	％	96.1	86.8	54.3	51.3	26.7
運輸業 (n=268)	目的	情報の検索、入手	社内外との連絡・コミュニケーション	ホームページによる情報提供・宣伝	関連会社との情報共有、データ交換	支払や振込の電子決済
	％	89.4	77.0	47.9	35.5	21.0
卸売・小売業 (n=320)	目的	情報の検索、入手	社内外との連絡・コミュニケーション	ホームページによる情報提供・宣伝	関連会社との情報共有、データ交換	企業からの部品・材料等の調達
	％	82.7	71.7	48.7	38.1	29.5
金融・保険業 (n=321)	目的	情報の検索、入手	社内外との連絡・コミュニケーション	ホームページによる情報提供・宣伝	関連会社との情報共有、データ交換	e-ラーニング
	％	85.0	68.4	43.5	22.2	17.1
不動産業 (n=304)	目的	情報の検索、入手	社内外との連絡・コミュニケーション	ホームページによる情報提供・宣伝	関連会社との情報共有、データ交換	支払や振込の電子決済
	％	93.1	77.8	67.4	41.8	22.4
サービス業、その他(n=422)	目的	情報の検索、入手	社内外との連絡・コミュニケーション	ホームページによる情報提供・宣伝	関連会社との情報共有、データ交換	フリーウェアなどのソフトウェアの入手
	％	88.7	71.3	58.2	30.5	20.4
公務 (n=386)	目的	情報の検索、入手	ホームページによる情報提供・宣伝	社内外との連絡・コミュニケーション	関連会社との情報共有、データ交換	フリーウェアなどのソフトウェアの入手
	％	95.9	73.3	71.7	23.2	15.8

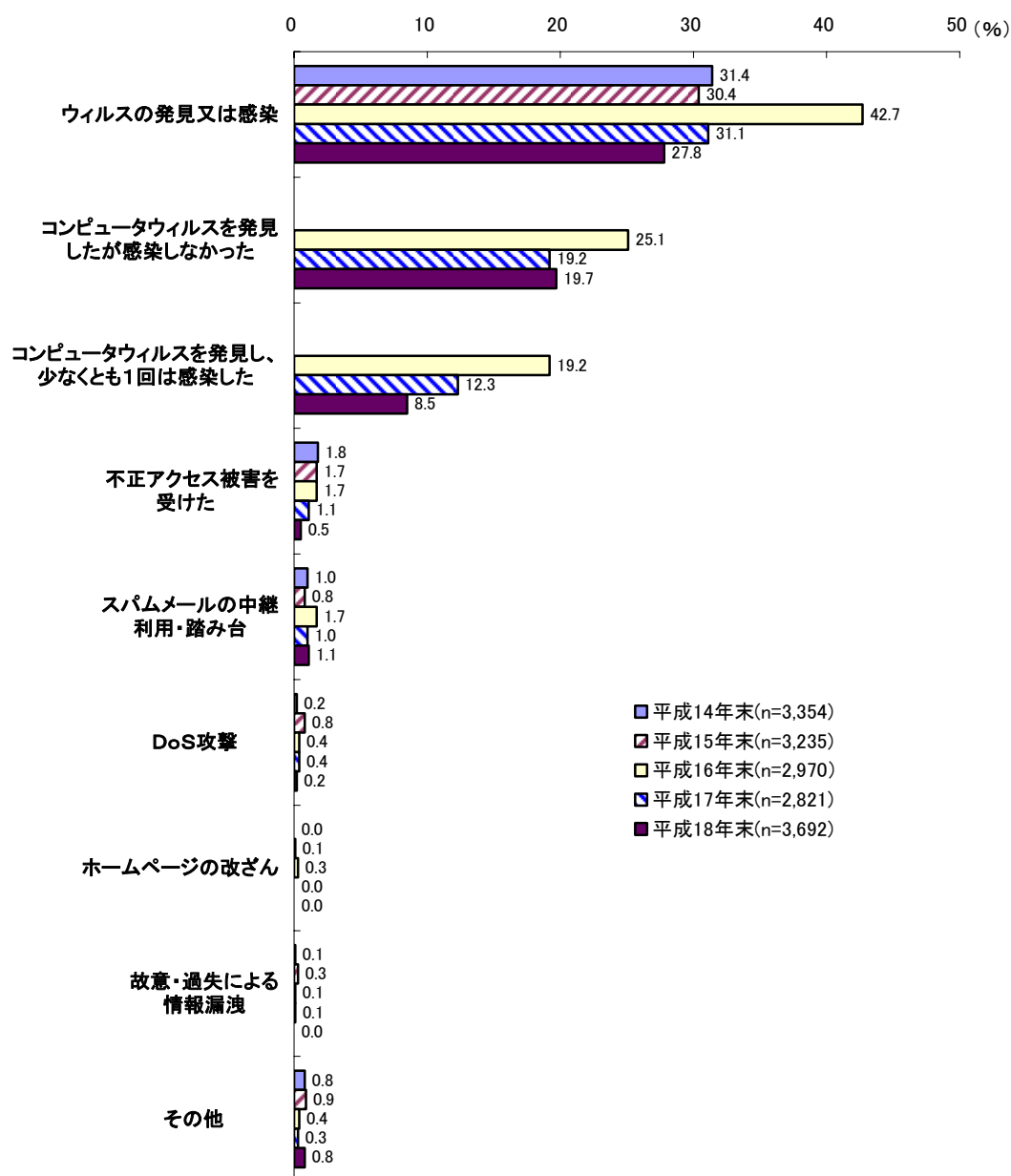
第3章 情報通信ネットワークの安全対策

1 過去1年間の被害

過去1年間において、情報通信ネットワーク（企業内通信網や企業間通信網又はインターネット等）を利用した際に「ウィルスの発見又は感染」があった事業所は27.8%であったが、その割合は前年より3.3ポイント減少している。

また、「不正アクセス被害を受けた0.5%（-0.6ポイント）」、「スパムメールの中継利用・踏み台1.1%（+0.1）」、「D o S攻撃0.2%（-0.2ポイント）」、「ホームページの改ざん0%（±0）」、「故意・過失による情報漏洩0%（-0.1ポイント）」があった事業所も、前年に続き少ない状況である（図表3-1参照）。

図表3-1 過去1年間の被害（複数回答）



産業別にみると、「ウィルスの発見又は感染」を回答した事業所の割合が高かった産業は「不動産業（35.1%）」、「卸売・小売業（30.7%）」、「製造業（29.0%）」等である。一方、「特に被害はない」と回答した事業所の割合が高かった産業は、「金融業・保険業（84.0%）」、「公務（78.6%）」、「電気・ガス・熱供給・水道業（77.0%）」、「建設業（70.9%）」である（図表 3-2 参照）。

図表 3-2 産業別過去 1 年間の被害（複数回答）

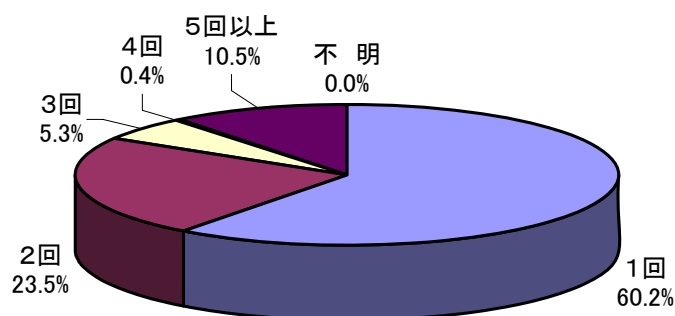
単位：%

	集計事業所数	事業所数 比重調整後	ウィルスの発見又は感染	発見した が感染しなかつた	発見した が感染した	発見し、少なくとも 1 回は感染した	不正アクセス	スパムメールの中継利用・踏み台	DOS 攻撃	ホームページの改ざん	故意・過失による情報漏洩	その他の侵害	特に被害はない	不明
[全体]	3,692	3,692	27.8	19.7	8.5	0.5	1.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.8	61.6	9.6
農・林・漁業	326	19	21.9	11.3	10.5	0.6	1.6	0.1	0.1	—	—	—	60.9	17.0
鉱業	278	4	17.7	11.4	6.3	—	—	0.1	0.1	—	—	0.5	58.5	23.4
建設業	279	365	22.7	13.1	10.8	1.3	0.4	0.0	—	0.0	0.0	0.0	70.9	6.3
製造業	333	475	29.0	18.4	10.7	0.4	0.7	1.1	—	0.0	0.0	2.4	59.4	10.1
電気・ガス・熱供給・水道業	286	14	19.1	13.3	5.9	—	0.9	—	—	0.2	0.1	0.1	77.0	3.9
運輸業	311	154	25.3	14.5	10.8	0.1	1.5	0.3	—	0.1	—	—	57.2	17.5
卸売・小売業	346	995	30.7	22.7	8.8	1.2	0.9	0.1	—	—	—	1.6	55.5	12.9
金融・保険業	364	101	10.1	8.5	1.6	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	84.0	5.9
不動産業	319	46	35.1	25.9	9.2	0.8	1.6	0.2	—	0.0	—	—	55.3	9.6
サービス業、その他	457	1,468	28.6	21.2	7.4	0.0	1.4	0.0	—	0.0	0.1	0.1	62.6	7.5
公務	393	52	17.0	13.2	4.2	1.0	1.0	0.5	0.1	0.1	0.4	0.4	78.6	2.6

2 過去 1 年間のコンピュータウィルスの感染回数

前問で「コンピュータウィルスを発見し、少なくとも 1 回は感染した」と回答した事業所に過去 1 年間の感染回数を聞いたところ、「1 回」が 60.2%、「2 回」が 23.5%、「3 回」が 5.3%であった（図表 3-3 参照）。

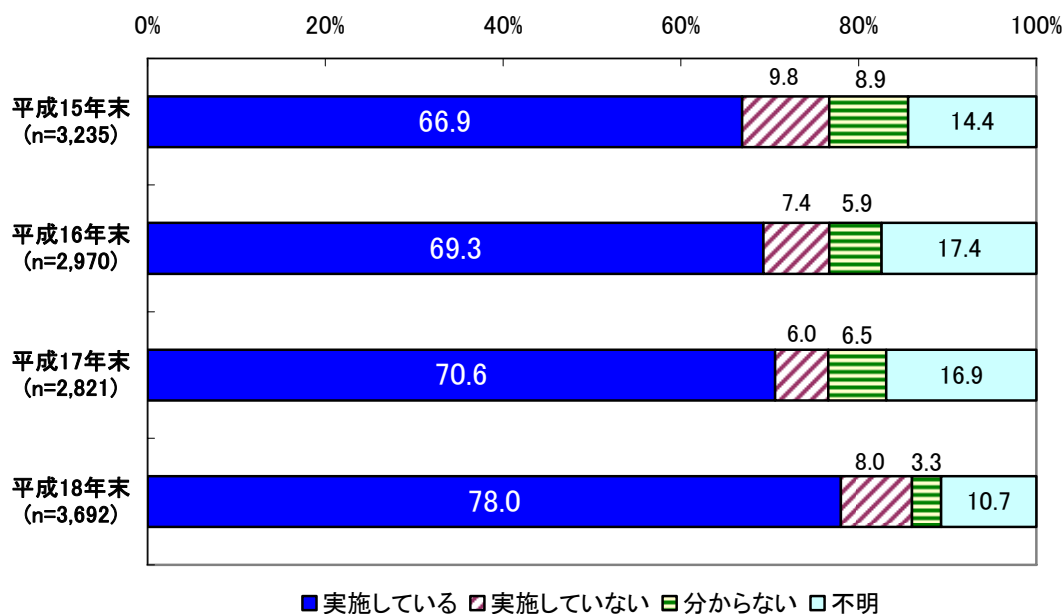
図表 3-3 過去 1 年間のウィルスの感染回数



3 セキュリティ対策

情報通信ネットワークのセキュリティ対策は、「実施している」事業所が前年より 7.5 ポイント増加して 78.0%となっている（図表 3-4 参照）。

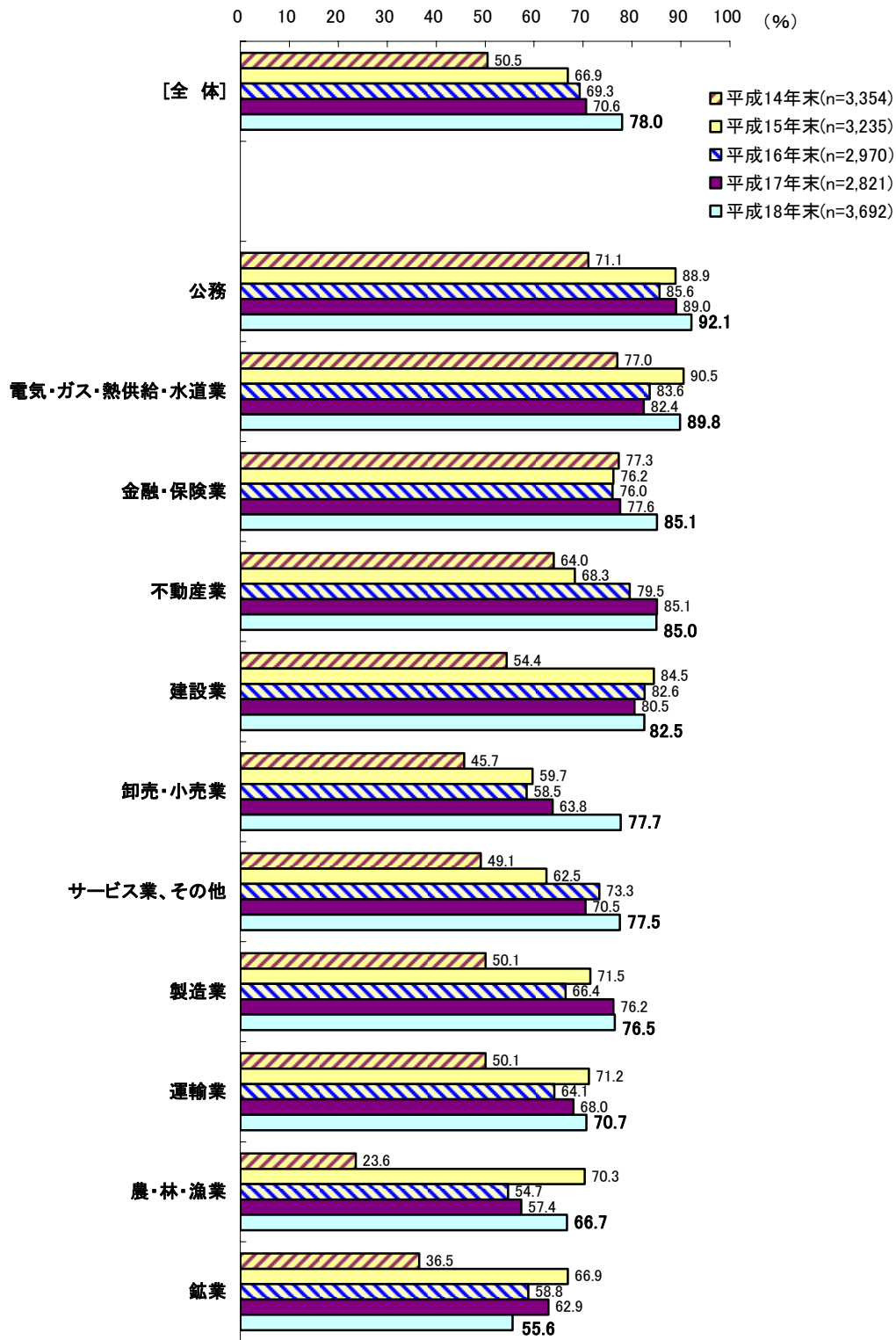
図表 3-4 セキュリティ対策実施状況



産業別にみると、対策を行っている事業所の多い産業は、「公務」92.1%(+3.1 ポイント)、「電気・ガス・熱供給・水道業」89.8%(+7.4 ポイント)、「金融・保険業」85.1%(+7.5 ポイント)等であり、「公務」は前年に引き続き1位となっている。一方、対策を行っている事業所が少ない産業は「鉱業」55.6%(-7.3 ポイント)、「農・林・漁業」66.7%(+9.3 ポイント)等となっている。

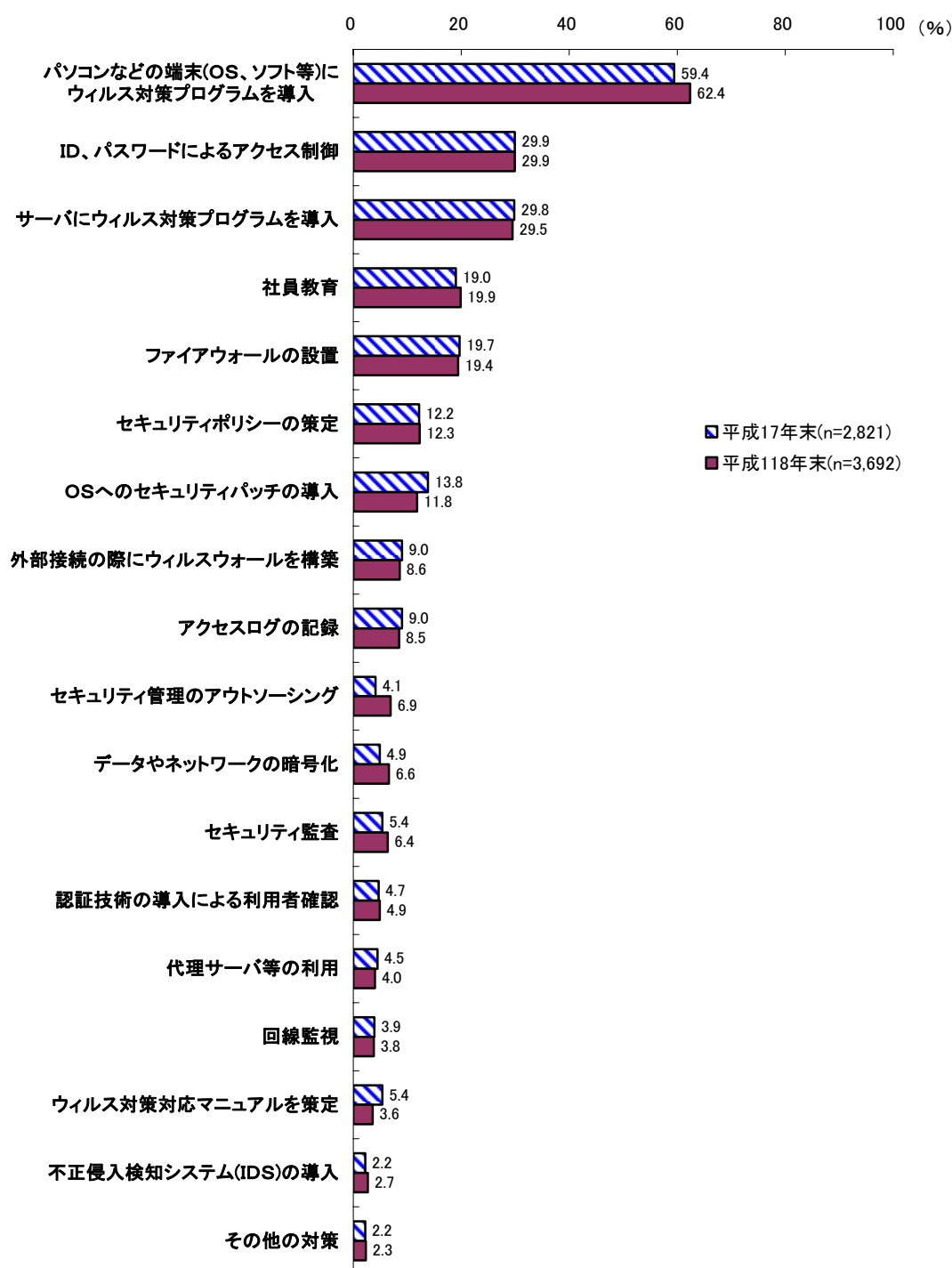
前年から、対策を行なっている事業所の割合が大きく増加したのは「卸売・小売業」(+13.9 ポイント)で、「農・林・漁業」は対策率では他産業に比べて低いものの、前年比では+9.3 ポイントと、「卸売・小売業」に次いで高くなっている（図表 3-5 参照）。

図表 3-5 セキュリティ対策実施状況(産業別)



対策内容としては、「パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウィルス対策プログラムを導入」が最も多く 62.4% (+3.0 ポイント) となっている。次いで、「ID、パスワードによるアクセス制御」が 29.9% (±0 ポイント)、「サーバにウィルス対策プログラムを導入」が 29.5% (-0.3 ポイント) となっており、これらの上位 3 位は、前年と同様の順位である (図表 3-6 参照)。

図表 3-6 セキュリティ対策



調查票

秘 総務省 (平成18年) 通信利用動向調査 調査票 <<事業所用>>

◎ この調査は、統計報告調整法に基づく承認を得て実施するものです。
この調査票は統計作成以外の目的に使用されることはありませんので、ありのままをご記入ください。

(あて名ラベル貼付位置)	この調査票を作成していただいた方の所属部署名	
	この調査票を作成していただいた方のお名前	
	ご連絡先の電話番号	

(記入に当たっては、次の点にご注意ください。)

- 特に記載した場合を除き、平成18年12月31日現在でご記入願います。
- 提出先
(照会先)
電話:
3 この調査は、総務省が上記調査機関に委託して実施するものです。

問1 情報通信関連機器の保有状況についてお尋ねします。

貴事業所では、次の**1～6の機器を保有**していますか。保有している機器の**番号すべてに〇印**を付けてください。
なお、**レンタル・リースの場合も「保有している」に該当**します。

1. 携帯電話・PHS	3. 無線呼出し用の携帯受信端末	5. FAX
2. 携帯情報端末(PDA)*	4. パソコン	

* 携帯情報端末: 「スケジュール、住所録、メモなどの個人の情報を管理する電子秘書機能」、「携帯電話やPHSなどを通じて電子メールやインターネット、社内LANへのリモートアクセス機能」を持つ、手帳サイズ以下の大きさのコンピュータのこと。なお、ノートパソコンは含みません。

問2 インターネットの利用状況についてお尋ねします。

貴事業所では、**インターネット(ホームページの閲覧、メール送受信など)を利用**していますか。
該当する番号1つに〇印を付けてください。

1. 利用している	3. 利用していないし、今後の利用予定もない
2. 利用していないが、今後利用する予定がある	

→ 貴事業所では、**インターネットをどのような形態で接続**していますか。**該当する番号1つに〇印**を付けてください。

1. 電話回線(ダイヤルアップ)	4. ケーブルテレビ回線(CATV回線)	7. DSL回線*
2. ISDN回線(非常時接続)	5. 光回線(FTTH回線)	8. 専用線
3. ISDN回線(常時接続)	6. 固定無線回線(FWA)	9. その他

* DSL: 既存の電話回線を利用して高速伝送を可能にする技術のこと。高速インターネット接続が可能になります。
ADSL(Asymmetric Digital Subscriber Line: 非対称デジタル加入者線)等もこれに含まれます。

インターネットをどのような目的で利用していますか。

該当する番号すべてに○印を付けてください。

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 1. 社内外との連絡・コミュニケーション | 10. 一般消費者への商品・サービスの販売 |
| 2. ホームページによる情報提供・宣伝 | 11. 支払いや振込の電子決済 |
| 3. 情報の検索、入手 | 12. 商品などのユーザーサポート |
| 4. 関連会社との情報共有、データ交換 | 13. IP電話 |
| 5. フリーウェアなどのソフトウェアの入手 | 14. eラーニング |
| 6. 市場調査の実施 | 15. 従業員の募集 |
| 7. クイズや懸賞の実施 | 16. 電子公告(決算公告) |
| 8. 企業からの部品・材料等の調達 | 17. その他 |
| 9. 企業への商品・サービスの販売 | |

問3 情報通信ネットワーク(企業内通信網や企業間通信網又はインターネット等)を利用している事業所に、安全対策についてお尋ねします。

(1) 過去1年間において、情報通信ネットワークの利用の際に次の1～8に該当するセキュリティ侵害事案は発生しましたか。該当する番号すべてに○印を付けてください。いずれの被害も受けていない場合は9に○印を付けてください。

- | | |
|--------------------------------|-----------------|
| 1. コンピュータウイルスを発見したが感染しなかった | 6. ホームページの改ざん |
| 2. コンピュータウイルスを発見し、少なくとも1回は感染した | 7. 故意・過失による情報漏洩 |
| 3. 不正アクセス*1 | 8. その他の侵害 |
| 4. スパムメールの中継利用・踏み台 | 9. 特に被害はない |
| 5. DoS攻撃*2 | |

*1 事業所等のコンピュータシステムに無許可で侵入し、システムに不具合を起こさせたり、不正に利用することなどを意味します。

*2 メール・サーバーに大量のメールを送ってシステムをダウンさせるなど、サービスを提供させないようにする攻撃。

(2) (1)で「2. コンピュータウイルスを発見し、少なくとも1回は感染した」と回答した事業所にお尋ねします。過去1年間において、何回感染しましたか。該当する番号1つに○印を付けてください。

- | | | |
|-------|-------|---------|
| 1. 1回 | 3. 3回 | 5. 5回以上 |
| 2. 2回 | 4. 4回 | |

(3) 貴事業所では、情報通信ネットワークのデータセキュリティやウイルス対策に関して、どのように対応していますか。該当する番号すべて*1に○印を付けてください。

- | | |
|--------------------------------------|--------------------------|
| 1. セキュリティポリシーの策定 | 11. アクセスログの記録 |
| 2. セキュリティ監査 | 12. 認証技術の導入による利用者確認 |
| 3. セキュリティ管理のアウトソーシング | 13. データやネットワークの暗号化 |
| 4. 社員教育 | 14. 回線監視 |
| 5. パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入 | 15. ファイアウォールの設置 |
| 6. サーバにウイルス対策プログラムを導入 | 16. 代理サーバ等の利用 |
| 7. OSへのセキュリティパッチの導入 | 17. 不正侵入検知システム(IDS)*2の導入 |
| 8. 外部接続の際にウイルスウォールを構築 | 18. その他の対策 |
| 9. ウィルス対策対応マニュアルを策定 | 19. 分からない |
| 10. ID、パスワードによるアクセス制御 | 20. 特に対応していない |

*1 「3. セキュリティ管理のアウトソーシング」への○印の有無にかかわらず、外部委託又は外部サービスの利用によって、対策の一部を実施している場合も、各選択肢の番号に○印を付けてください。

*2 IPS(不正侵入防御システム)を含みます。

最後に、貴事業所の概要についてお尋ねします。

F1 貴事業所の従業員数*はどのくらいですか。数字で記入してください。

					人
--	--	--	--	--	---

* 従業員数：平成18年12月1日又はこれに最も近い給与締切日現在の貴事業所に常時雇用されている者として。臨時・日雇・パートタイマーと呼ばれる者でも、1か月を超える契約の者又は平成18年10、11月にそれぞれ18日以上働き、調査日現在も雇用されている者は該当します。

F2 貴事業所の年間売上高*はどのくらいですか。百万円単位で数字で記入してください。

								百万円
--	--	--	--	--	--	--	--	-----

* 平成17年度(平成17年4月～平成18年3月の1年間)の売上高(営業外収入は含めない。)を記入してください。この期間の記入が困難な場合は、最も近接した決算前1年間の金額を記入してください。なお、事業所として売上高のない場合は「0」と記入してください。
* 銀行業は経常収益を、生命保険会社は保険料等収入を、損害保険会社は正味収入保険料を記入してください。

◎ 質問は以上です。お手数をお掛けいたしますが、同封の返信用封筒にてご返送ください。
切手は貼らなくて結構です。ご協力ありがとうございました。